

2023年3月24日

## 2022年度 当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

住友重機械工業株式会社

当社では、取締役会が適切に機能しているか検証し、その結果を踏まえて問題点の改善や強みの強化に必要な措置を講じていくという継続的なプロセスにより取締役会の機能向上を図ることを目的として、毎年、取締役会の実効性に関する評価を行っております。

この度、2022年度の評価が完了しましたので、以下のとおりその概要を開示いたします。

### I. 2022年度の分析・評価のプロセス

- (i) 2022年12月開催の社外役員会議（全社外役員が出席）において、取締役会の実効性評価に関するアンケートの内容を議論し、アンケートを策定
- (ii) 2022年12月～2023年1月に全取締役（9名）及び全監査役（4名）に対して（i）のアンケートを実施
- (iii) (ii)のアンケート結果を踏まえ、当社取締役会に対する問題意識等を更に深堀するため、2023年1月に、特定社外取締役をインタビュアーとし、社外役員全員並びに取締役及び監査役の一部（計10名）に対してインタビューを実施
- (iv) (iii)のインタビュー結果を踏まえ、2023年3月開催の社外役員会議において2022年度の当社取締役会実効性評価結果について議論
- (v) (iv)の議論を踏まえ、2023年3月開催の取締役会において、全取締役及び全監査役の間で当社取締役会実効性評価結果について審議し、2022年度の評価結果を確定

なお、当社では、社外役員がアンケート内容の策定に関与するプロセスを設けるとともに、社外取締役をインタビュアーとして起用し、社外役員全員をインタビュー対象者とする、社外役員会議の議論を踏まえ実効性評価の結果を確定するなど、実効性評価に対し社外役員が広く関与することによって、一定の客観性が担保されると考え、自己評価方式を継続しております。

### ＜アンケートの項目＞

2022年度アンケートの大項目は以下のとおりです（括弧内は主な小項目）。設問ごとに、原則として4段階で評価する方式としており、それぞれ当該項目に関する自由記述欄を設けています。

1. 取締役会の役割・責務（取締役会の方向性、中期経営計画のフォロー、サステナビリティ、経営資源配分、事業ポートフォリオ戦略、資本コストを意識した審議、指名委員会・報酬委員会の活動等）
2. 取締役会の構成
3. 取締役会の運営・役員への支援（取締役会資料・説明、役員のトレーニング、社外役員に対するサポート等）

4. 株主その他ステークホルダーとの関係
5. その他（取締役会全般について（自由記述））

## II. 前年度の分析・評価結果を踏まえた 2022 年度の取組み

前年度の実効性評価においては、取締役会の構成、在り方、経営資源配分、事業ポートフォリオ戦略及び資本コストを意識した審議の充実などについて課題が認識されたことを踏まえ、2022 年度は以下に取り組みました。

### 1. 取締役会の構成、在り方

当社の取締役会の在り方、役割・責務、今後の方向性を踏まえ、取締役会のダイバーシティの充実を今期の課題として認識し、女性の社外取締役の選任を 2023 年 3 月開催予定の定時株主総会に付議することとしました。

### 2. 経営資源配分、事業ポートフォリオ戦略

社外役員を含む取締役会メンバー全員が出席する、長期的な戦略について議論する会議体においてセグメント組織の実体化について議論した上で、取締役会において、セグメントの正式組織化を決議しました。セグメントを事業の括りとしてだけでなく、大きな事業体として運営することで、新規事業への探索とシナジー追求を加速させてまいります。

### 3. 資本コストを意識した審議の充実

取締役会として資本コストを更に意識して審議を行う必要があるとの課題を踏まえ、各事業部に対し ROIC（※）を意識した予算策定及び経営陣等への報告を行わせるとともに、取締役会においても ROIC を重点的に確認し、審議の充実を図りました。

※Return on Invested Capital：投下資本利益率

## III. 2022 年度の分析・評価結果の概要

### (i) 結論

2022 年度の実効性評価アンケート、インタビュー、社外役員会議での議論及び取締役会での審議の結果、2022 年度の実効性は確保され、有効に機能していると確認されました。

### (ii) 評価

- ・当社取締役会について、業務執行と監督という両機能のうち、監督を重視していく方向性が望ましいとする意見が多数でした。
- ・各取締役及び各監査役による実効性評価アンケートでは、多くの質問項目において「その通り」又は「概ねその通り」と現状を評価する回答が高い割合を占め、また、前年度の課題である「取締役会の構成、在り方」、「経営資源配分、事業ポートフォリオ戦略」及び「資本コストを意識した審議の充実」について、2022 年度の取組みを評価し、一定の改善が図られたとの意見が多数ありました。
- ・全ての質問項目に提案、提言、問題点の指摘などがあり、各取締役及び各監査役におい

て取締役会の実効性について役割・責務を踏まえた適切な分析がされていることが確認されました。特に「取締役会の監督機能強化」、「長期戦略及び事業ポートフォリオ構成の議論」、「資本コストを意識した審議の充実」、「人的資本・知的財産等経営資源配分の監督」などの点に高い課題認識が見られました。また、気候変動への対応などサステナビリティに関する課題への取組みについては、取締役会として引き続き進捗を監督していく必要がある旨確認されました。

評価の結果、継続的に改善すべき点として、主に以下の内容が確認されました。

### 1. 取締役会の監督機能強化

2022年度はセグメント組織の実体化に合わせて取締役会付議事項の見直しを行うなど、取締役会の在り方等について検討を進めてきたものの、取締役会の監督機能強化に向けた業務執行部門への権限移譲について、引き続き検討が求められること。

(アンケート・インタビューにおける主な意見)

- ・セグメント制移行に伴い、権限移譲を進め、取締役会の監督機能をより強めるべきである。
- ・取締役会は経営戦略や事業の方向性への関与を強めていかなければならない。
- ・監督機能強化の方向性はその通りだが、当社事業の多様性に鑑みれば、経営の大方針のみを判断するのでは監督機能を発揮することはできず、個別事案の意思決定への関与も必要である。

### 2. 長期戦略及び事業ポートフォリオ構成の議論

社外役員を含む取締役会メンバー全員が出席する、長期的な戦略について議論する会議体において、事業ポートフォリオの在り方を含めた長期視点での当社経営の在り方について審議を行っているが、長期戦略並びに全社及び各セグメントにおける事業ポートフォリオの最適構成について、更に議論を深める必要があること。

(アンケート・インタビューにおける主な意見)

- ・長期戦略を踏まえた事業ポートフォリオ最適構成の議論が不十分。
- ・長期戦略の議論の中で、選択と集中やバックキャストिंगについてさらに検討を進める必要がある。

### 3. 資本コストを意識した審議

ROIC を意識した報告及び審議が行われているものの、長期的な ROIC 改善のための方策について、さらに議論を深める必要があること。

(アンケート・インタビューにおける主な意見)

- ・取締役会の審議は、ROIC をさらに意識して行われるようになったが、ROIC を長期的に改善するための議論をより充実させるべきである。

#### 4. 人的資本・知的財産等経営資源配分の監督

人材のダイバーシティ確保を含む人的資本への投資及び知的財産への投資について、方針や重点投資の考え方についての議論を深める必要があること。

(アンケート・インタビューにおける主な意見)

- ・ 採用人数や投資の多寡だけでなく、重点分野への投資が行われているかの議論が必要である。
- ・ 引き続き、グループ全体のダイバーシティ向上を推進するべきである。

#### IV. 2022年度の分析・評価結果を踏まえた今後の取組み

取締役会において、取締役及び監査役からの提言等を踏まえて議論を行った結果、2023年度は、主に以下の点について、更なる改善を進めてまいります。

##### 1. 取締役会の監督機能強化

当社の取締役会の在り方、役割・責務、今後の方向性を踏まえ、取締役会の監督機能強化に向けて、執行への権限移譲等について検討を深めること。

##### 2. 長期戦略及び事業ポートフォリオ構成の議論

長期的な当社経営の在り方、戦略の議論、並びに全社及び各セグメントにおける事業ポートフォリオ最適構成の議論を、次期中期経営計画策定の中で深化・加速させること。

##### 3. 資本コストを意識した審議

中期経営計画及び長期戦略に対し、セグメント・事業部門毎の最適な KPI (※) をもとに、目標とする ROIC を如何にして達成するか計画と戦略を更に具体化し、次期中期経営計画策定の中で取締役会での審議を深めていくこと。

※Key Performance Indicator：重要業績評価指標

##### 4. 人的資本及び知的財産への投資の強化及び適正配分に関する議論

人的資本及び知的財産への投資の強化及び適正な配分について、次期中期経営計画策定の中で、方針や重点投資の考え方についての議論を深めていくこと。

以 上